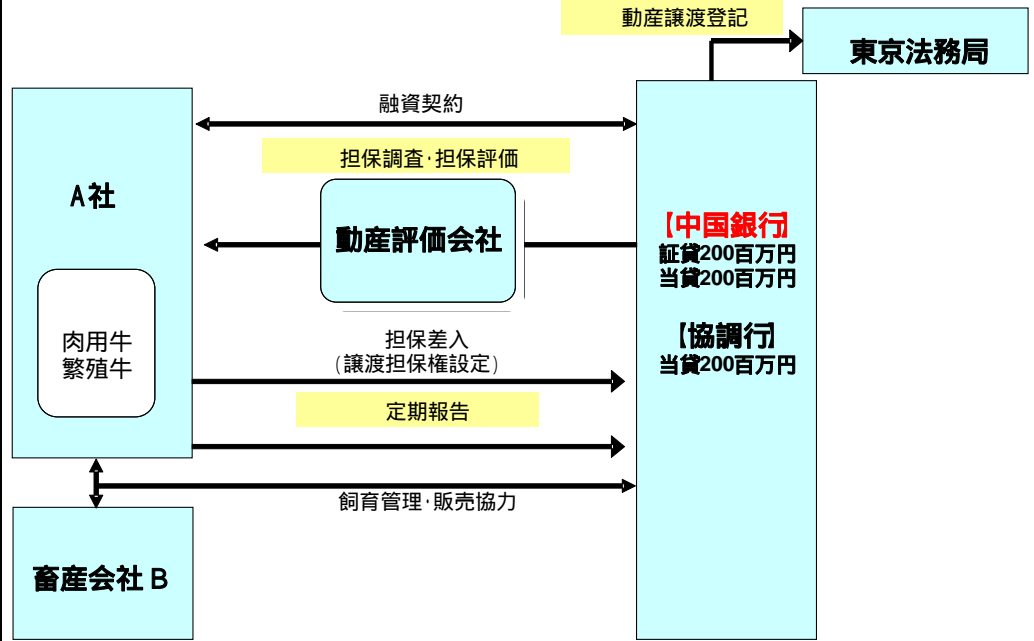


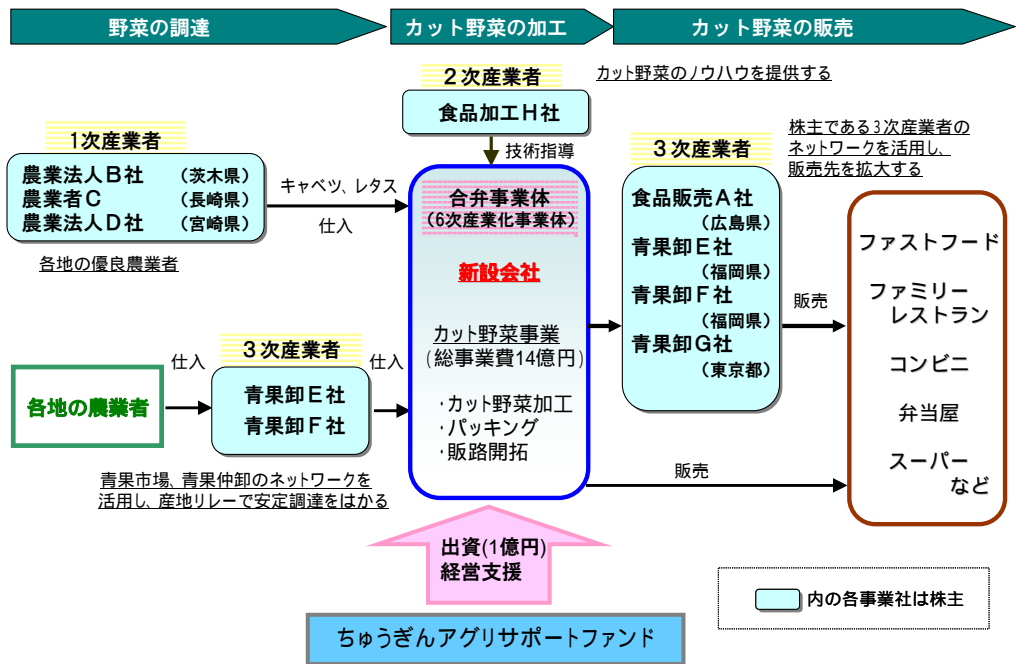
銀行名	中国銀行
タイトル	肉用牛を担保としたABLの取組み
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、当地ブランド牛である「千屋牛」を繁殖から肥育まで一環経営する県内屈指の大規模和牛肥育農家(1,400頭規模)。 ・ 当行はアグリ分野への融資推進を積極的に進めており、取引開拓のため、A社ニーズを発掘すべく継続的に訪問実施。 ・ A社は平成24年度に6次産業化の認定を取得。加工・直販等に参入し、6次産業化により利益率改善と改革に取組む計画があった。 ・ 肉用牛は牛の肥育期間が長く、相応の運転資金が必要になるという特性がある一方で、牧場等は山中にあり、不動産価値が低く、不動産担保や個人保証に依存した融資による調達には限界があった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社の円滑な資金調達の支援を目的に、A社の事業価値を生み出しているブランド牛を担保としたABLを検討。 ・ ABLは在庫の管理体制の構築が要件となるが、A社はトレーサビリティ制度に基づいて極めて厳格な在庫管理を実施しており、ABLに適する条件を満たしていた。 ・ 本件の担保物件は生物（牛）であることから、経営不振時や倒産時の牛の飼養管理等の対策を検討。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 本件導入にあたり、必要時には飼養管理等において畜産会社B社の協力を受け、担保価値の保全を図るスキームを構築。 ・ 担保牛の評価は外部動産評価会社に評価を依頼し、客観的な担保価格を算出。 ・ ABL実行後は定期的にモニタリングを実施し、A社の在庫情報や経営状況を定期的に把握。 <p>【取組みの成果】</p> <p>(A社にとっての効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ABL実施により不動産や個人保証に依存せず、資金調達が可能となった。 ・ 短期の調達枠を確保できたことで資金繰りの安定化がはかられた。 <p>(当行の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 融資獲得：当行4億円(長期2億円、当座貸越2億円) 協調行2億円(当座貸越) <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 地域ブランド牛振興に係る案件であり、当行アレンジにより地元銀行2行が連携し案件に取組んだ。 ・ 畜産農家にとって重要な事業資産である肥育牛に金融面での価値を見出し、アグリビジネス分野の支援に広がりを持つことが出来た。 ・ 当行がA社のビジネスモデルを把握できたことで相互のリレーション強化にも繋がった。


【スキーム図】



銀行名	中国銀行
タイトル	エクイティーファンド等の活用、および専門人材・外部機関を活用した6次産業化事業の創業支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では、農林水産業を成長産業と位置づけ農林水産業分野への支援に積極的に取り組んでおり、その一環として平成25年10月に、6次産業化に取り組む農林漁業者および商工業者を支援するため、当行、(株)農林漁業成長産業化支援機構、中銀リース株式会社と共同で地域ファンド「ちゅうぎんアグリサポートファンド」を設立。 ・ ファンドの投資案件発掘にあたっては、平成24年5月から約1年間、日本公庫農林水産事業に研修派遣していた専門人材が取引先の1次産業者や2次・3次産業者を訪問し、6次産業化による事業展開の提案や、ちゅうぎんアグリサポートファンドを活用した事業の提案を実施。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先A社がカット野菜事業に新規に参入する情報を入手したことから営業店と専担者が連携し、ちゅうぎんアグリサポートファンドの活用を提案することで事業構想の早い段階から密に関与。 ・ ファンドを活用することで各地の農業者や青果会社等8社が戦略的に連携した6次産業化事業体を組成。 ・ 案件の組成にあたり、(株)農林漁業成長産業化支援機構と共同で事業計画の精査を実施。 ・ 産地リレーによる年間生産を実施するため、農業者は安定的・計画的な生産が可能となり、経営の効率性、安定性を確保。 ・ 設備資金の調達方法として、ファンドからの出資金、当行からの融資、補助金を併せて提案。 <p>【取組みの効果】</p> <p>（A社にとっての効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業規模の大きい新事業であるが、通常 of 融資に加え、当ファンドによるエクイティ投資や6次産業化事業体向け補助金などの活用によりリスク分散がはかれ、大型の資金調達が可能となった。 <p>（当行の成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門人材を登用し、機構と密に連携をはかったことで、迅速に案件を組成することができた。 ・ 機構が手掛ける全国 of 同種ファンドにおける中四国地方第1号案件ならびに全国初の広域連携案件となった。

【スキーム図】



銀行名	中国銀行
タイトル	J R西日本岡山支社（以下、J R岡山）との物産展開催をきっかけとした販路拡大支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行とJ R岡山との共催で、岡山の特産品を販売する物産展を岡山駅構内で開催することを企画。また、出展者は物産展後に岡山県内駅構内でのみやげもの販売を目的としてJ R岡山と商談をおこない、販路拡大の支援となった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物産展の募集出展者は岡山県内駅構内のみやげ物売り場での販売可能性のある岡山県内の食品等製造業者等。 ・ 本件はJ R岡山との共催により、地域活性化のため、まだ世に十分知れ渡っていない隠れた特産品を発掘し、将来的に地域を代表する土産品となるよう地元企業を後押しする企画となった。 ・ 岡山駅構内にあるみやげ物売り場は、代表的な土産品であれば全店で1日平均200個以上販売されるなど販売力のある店舗であり、商談成約となれば同店舗等に陳列されることから、営業店は販路拡大を希望する食品製造・生産・販売業の取引先へ積極的に提案を行った。 ・ 平成26年8月末現在、物産展は岡山駅だけではなく、福山駅も含めた合計3回実施。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全3回の物産展で中小企業35社（第1回：15社、第2回：10社、第3回：10社）が出展。J R構内での物産展であり、大勢のお客様へ商品アピールができたとして出展者からは好評価であった。 ・ 第1回物産展後の商談会においては、現在までに3社が採用され販路拡大の支援ができた。第2回、第3回についても、現在商談中。 ・ 今後も、お客さまの販路拡大の為、定期的に物産展を継続開催していく予定。 <p>※ 物産展での実売風景</p> 

銀行名	中国銀行
タイトル	条件変更借入金リファイナンス資金
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、中古輸入高級腕時計の販売（買取）をなす業者。創業以来、業績堅調に推移するも、平成24年4月期に多額の回収不能が発生し、大幅な債務超過に陥り、平成24年7月より全行条件変更対応を実施。 ・ 改善計画を着実に実行し、業況も安定推移していたことから、金融円滑化の卒業を視野に、メイン行に対し、リファイナンス等による金融取引の正常化を打診するも、応諾が得られずにいた。 ・ 条件変更が足かせとなり、成長投資の抑制を余儀なくされていた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社へのモニタリングの中で、リファイナンスニーズを把握。今後のA社成長のためには、金融取引の正常化が不可欠であると判断し、当行での対応を協議。 ・ 本業は堅調に推移し、債務超過解消の目処がついていることに加えて、当行の融資シェアは9.7%と取引下位行であったものの、金融取引の正常化に向けた代表者との共通認識が醸成された。 ・ また、情報開示についても適切に行われ、十分な償還能力を有していることが確認できたため、制度上リファイナンスが不可能なメイン行のセーフティネット保証付融資を除く全額のリファイナンス資金を実行。 ・ 同時に、運転資金必要時のバックアップラインとして、当座貸越枠の設定を実施。保全強化策として、ABL活用による棚卸資産の担保取得を実施。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本件により、キャッシュフローの範囲内での返済が可能となったことに加えて、バックアップラインとして当座貸越枠の設定を行ったため、資金繰り状況が好転した。 ・ また、条件変更債権の完済により、債務者区分は正常先にランクアップしており、金融取引の正常化を評価した既存取引行より、新規融資実行の打診があるなど、A社の資金調達能力は大きく向上しており、今後適時必要な投資が実施できることから、成長軌道への復帰を期待している。 ・ ABL活用による棚卸資産の担保取得に伴い、在庫状況のモニタリング態勢が構築されたことにより、仕入れ販売状況の確認が随時可能となり、保全強化のみではなく、与信管理精度の向上が実現した。 ・ 当行は、取引下位行であったものの、A社の立場に立って、経営課題に応じた最適なソリューションを提案し、適切な新規与信供与を行うことにより、経営改善に資する対応が行えた。

銀行名	中国銀行
タイトル	金融支援先に対する新規与信対応
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療法人Bは病院及び老健の運営を為す医療法人で、当行メイン先。 ・ 医師・看護師の離散による売上減少、設備投資等による過大な有利子負債、等により、大幅な実質債務超過に陥っていた。更に、病院の建物は建築後相当年数経過しており、継続的な医療行為の提供のためには近い将来の建替えが不可避な状況であった。 ・ 現理事長が病院経営に関与して以降、病院組織・人員体制の立直しにより業績は急回復するも創業家と実質的な経営者との間で事業再生に対する足並みが揃わず、抜本的な事業再生を図るためには問題点が多かった。 ・ 当行はB病院と協議のうえ、企業再生支援機構（現、地域活性化支援機構、以下「ETIC」）の関与による再生支援に着手。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H24年4月ETICによる支援決定。同年6月買取等決定。 ・ 取引金融機関は再生計画に基づいて、将来的な新病院の建設に向けて財務状態を再構築することを目的としてDDSを取組み。 ・ 金融支援後の病院の業績は再生計画を大幅に上回っていることより、金融支援前より問題と認識していた新病院建設の検討に着手。 ・ 当行はB病院と協議のうえ、アドバイザー会社の活用を提案。同アドバイザー会社の関与のもと、新病院建設にかかる事業計画を策定するとともに、モニタリングを主目的に当行から病院に1名人材を派遣。 ・ 事業計画策定を並行してDDSを含めた既存融資金についてリファイナンス実施するとともに、新病棟にかかる設備資金は当行がアレンジャーとなり地元金融機関にてシンジケートローンを組成。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生支援の実施によって、B病院の財務状態の改善・旧経営陣等との関係整理に寄与。 ・ 外部専門家が計画策定に関与した結果、新病院建設にかかる設備資金調達の円滑化に繋がるとともに、既存借入金についてもCFの範囲内にて返済可能な内容へのリファイナンスが可能となった。 ・ また、企業価値を毀損することなく再生支援・設備投資への取組みを実行できたことから、持続的な医療行為の提供が可能となったとともに、当行にとっても債権回収の極大化に加えて新たなビジネスチャンスに繋げることができた。

銀行名	中国銀行
タイトル	インドネシアへの行員派遣
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東南アジアへの進出が増えているなか、インドネシア進出企業の割合が他国に比べて急増。平成 25 年 3 月現在の国別進出状況ではインドネシアは 8 位、2.4%であったが、平成 26 年 3 月現在では 3 位、4.8%に伸びている。 ・ 進出にかかる工業団地の確保や設立手続き、出資金の調達、送金手続き等、相談案件も増加したため、地場提携銀行であるバンクネガラインドネシアや日本国内に事業所のあるコンサルタント等を通じ情報提供をしていたが、対応に限界があった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インドネシアへ進出するお取引先の支援体制を確保するため、国際業務提携先である地場銀行バンクネガラインドネシアのジャパングデスクに平成 25 年 10 月に行員 1 名を派遣した。 ・ 派遣前 3 か月間は国際部に在籍し、インドネシア進出先や計画のあるお取引先 30 社を訪問し各社のニーズを聴取。現地派遣後直ちに支援が出来るよう体制を整えた。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ お取引先の新規進出が急増した時期に行員派遣を行ったことで、お取引先のニーズにあった提案が出来た。 ・ インドネシア現地のコンサルタント、法律事務所、その他支援機関との関係を構築することができ、日本での進出支援活動にも厚みが生まれた。 ・ インドネシアルピー建て資本金送金や出資金にかかる融資取引の獲得などお取引先との取引深耕に繋がっている。 <p>上記以外の業務提携金融機関 (中国)中国銀行 中国工商銀行 交通銀行 (フィリピン)メトロポリタン銀行 (インド)インドステイト銀行 (台湾)中国信託商業銀行 (ベトナム)ベトコム銀行 (アジア各国)スタンダード・チャータード銀行 など</p>

銀行名	中国銀行
タイトル	ベンチャーファンドを活用した成長支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では、地域金融機関としてエクイティファンド等を活用した創業、新事業の立上げによる企業の成長支援が求められていることから、平成 8 年に「ちゅうぎん企業育成支援制度」を創設し、将来性・成長性のあるベンチャー企業等への投資をおこなっている。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 26 年 1 月 当行グループ企業の中銀リース(株)と共同で「中銀投資事業組合 4 号」を組成した。 （組成額：3 億円、存続期間：10 年間） ・ 当組合の第 1 号投資案件として、音楽投稿コミュニティサービス・音楽クラウドソーシングサービス事業を営む地元ベンチャー企業へ投資した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ファンドなど幅広い支援メニューを提供することで、ベンチャー企業の新事業立ち上げを支援。

銀行名	中国銀行
タイトル	日本政策金融公庫との連携融資
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 大学発ベンチャー企業より、資金の調達手段の多様化について相談あり。・ 当該企業は、がん治療製剤の開発が順調に進展していることから将来性が有望視されている企業で、当行もベンチャーファンドを通じて出資を検討中。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ ベンチャーファンド投資先への支援の一環として、当行からの紹介にもとづき、日本政策金融公庫が平成25年3月1日に取扱いを開始した新制度「挑戦支援資本強化特例制度（資本性ローン）」を活用した。・ 当該制度を用いての融資は中四国地域で初めて、連携金融機関の紹介によるものとしては<u>全国初の案件</u>となった。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 資本性ローンが長期償還不要なことから、当該企業の事業の安定性が高まり、当社のビジネスモデルとマッチした資金調達ができた。・ 当行だけではなく、日本政策金融公庫といった資金調達先が増えた。

銀行名	中国銀行
タイトル	太陽光発電事業への対応
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年 7 月 1 日の再生可能エネルギー固定価格買取制度スタートから、太陽光発電事業を中心とした発電事業への参入が急増しており、地域経済の活性化を目的に、再生可能エネルギー事業に対するサポート体制を強化。 ・ 多様化する資金調達手段への対応。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトファイナンス、ABL 融資など多様な資金調達手段の提案を行っている。 ・ 下図は一例として、SPC 設立による融資スキームを構築し、ファイナンス支援を行なったケース。 <p>【スキーム図】</p>

銀行名	中国銀行
タイトル	海外支店によるクロスボーダーローン
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 現地資金は現地法人（海外）での調達としたいとのニーズがあった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 分譲住宅の企画・開発・設計・販売を行うM社は、インドネシアにおいてサービスアパートメント事業をするために現地法人を設立。・ インドネシア国内の日本人駐在員をメインターゲットとしたサービスアパートメント48戸購入資金が必要であった。・ 香港支店、シンガポール駐在員事務所が現地法人を訪問し、面談するなかで本件需資要因を聴取。当初、日本本社にて国内金融機関から資金調達する予定であったが、当行からの提案により香港支店からインドネシア現地法人向けのクロスボーダーローンを実行した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 国内営業店、シンガポール駐在員事務所、香港支店が連携して支援実績につなげることができた案件であり、かつ現地に進出する日系企業の間接支援に寄与する意義のある案件となった。

銀行名	中国銀行
タイトル	リース子会社との連携による海外での資金供給
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設備投資の頻度が高い企業であり、リースでの調達ニーズがあった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社はL S Iデバイス・モジュール開発・製造業を営む地元企業。 ・ ベトナムでカメラ用モジュールを製造。スマートフォン用新機種生産開始に際し、総額 1,375 百万円の設備投資を実施。日本本社から購入する機械設備の一部について、当行グループ企業である中銀リース株式会社とリース大手会社との協調で割賦契約を締結し資金調達を行った。 ・ 原資として当行から中銀リース株式会社へインパクトローンを実施し米ドルを供給した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行グループ一体となってベトナムでの資金供給を行った地銀他行でも例を見ない支援実績案件となった。 <p>【ホーチミン市の風景】</p> 

銀行名	中国銀行
タイトル	「科学大好き岡山クラブ」、「エコノミクス甲子園 地方大会」の開催
取組み内容	<p>【動機（経緯）】<科学大好き岡山クラブについて></p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山から新しい時代のインシュタインを！」を合言葉に、次世代を担う技術者・科学者の育成に取り組んでほしいということで、岡山大学と提携し、小・中・高校生を対象にした科学クラブ「科学大好き岡山クラブ」を平成 20 年 4 月に立ち上げました。 <p style="text-align: center;">（授業風景）</p>  <p>【動機（経緯）】<エコノミクス甲子園 地方大会について></p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生の金融教育の一環として、平成 19 年 12 月より N P O 法人 金融知力普及協会と共催で、「エコノミクス甲子園」の地方大会を開催しております。 高校生の方々が楽しみながら金融経済について学んでいただけるよう、毎年趣向を凝らしながら開催しておりますが、年々参加者数も増加し、全国各地で行われる地方大会の中で岡山大会はトップの参加者数を誇る大会となっております。 平成 25 年度は県下から 23 の高校から、71 チーム 141 名の高校生が参加してくれました。 <p style="text-align: center;">（優勝校の記念撮影）</p> 